

各 位

会 社 名 株式会社 紀陽銀行
 代 表 者 名 取締役頭取 片山博臣
 (コード番号 8370 東証・大証第1部)
 本 社 所 在 地 和歌山市本町1丁目35番地
 問 合 せ 先 経営企画部長 成田幸夫
 TEL (073) 426 - 7133

平成15年3月期中間期「業績予想の修正」並びに「有価証券評価損」に関するお知らせ

1. 業績予想数値の修正

平成14年5月24日の決算発表時に公表いたしました平成15年3月期中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)の業績予想を下記のとおり修正いたします。

(1) 平成15年3月期中間期の単体業績予想数値の修正(平成14年4月1日～平成14年9月30日)
(金額の単位:百万円)

	経 常 収 益	経 常 利 益	中 間 純 利 益
前回発表予想 (A)	29,200	3,300	4,000
今回修正予想 (B)	32,500	3,900	5,300
増減額 (B) - (A)	3,300	600	1,300
増減率 (%)	11.3%	18.1%	32.5%
(ご参考) 前中間期実績(13年9月期)	34,198	5,828	49,316

(2) 平成15年3月期中間期の連結業績予想数値の修正(平成14年4月1日～平成14年9月30日)
(金額の単位:百万円)

	経 常 収 益	経 常 利 益	中 間 純 利 益
前回発表予想 (A)	29,400	3,400	4,100
今回修正予想 (B)	32,700	4,300	5,700
増減額 (B) - (A)	3,300	900	1,600
増減率 (%)	11.2%	26.4%	39.0%
(ご参考) 前中間期実績(13年9月期)	34,328	5,836	48,573

(3) 修正の理由

< 経常収益 >

市場リスク削減のための保有株式売却にともなう売却益、金利低下局面での債券売却益の確保などを主因として、経常収益は、前回発表予想を33億円(11.3%)上回る見込みです。

< 経常利益 >

経常収益の増収により業務粗利益も増益となる見通しですが、景気低迷による不良債権処理額の増加や株式等の減損処理の発生などのマイナス要因もあり、経常利益は、前回発表予想を6億円(18.1%)上回る程度にとどまる見込みです。

< 中間純利益 >

経常利益の増加に加え、動不動産処分損益や償却債権取立益などにより、中間純利益は、前回発表予想を13億円(32.5%)上回る見込みです。

なお、連結の業績予想につきましては、単体の業績予想の修正を主因とした修正であります。

また、平成15年3月期通期の業績予想(単体・連結)につきましては、中間決算発表時(11月下旬)に改めてお知らせいたします。

2. 平成15年3月期中間期末における有価証券評価損について

当行では「其他有価証券」(財務諸表等規則第8条第21項に規定する其他有価証券をいう)について、金融商品の時価会計基準により、取得原価等に比べ時価あるいは実質価額が著しく低下した銘柄につき減損処理を行っております。

このたび、平成15年3月期中間期末における有価証券評価損を算出した結果、下記のとおりとなりましたのでお知らせいたします。

平成15年3月期中間期末の 有価証券評価損(減損処理)計上額(A)	999百万円
平成14年3月期の純資産額(B)	68,655百万円
(A)/(B)×100	1.4%
最近5事業年度の経常利益の平均(C)	2,695百万円
(A)/(C)×100	37.0%
最近5事業年度の当期純利益の平均(D)	1,677百万円
(A)/(D)×100	59.5%

(ご参考)

(1) 当行の中間決算期末は、9月30日であります。

(2) 上記減損処理後の「其他有価証券」の評価差額(速報値)は、2,508百万円の含み益であります。

(3) 当行の減損処理基準および減損額の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

減損処理基準	減損額
期末の時価等が取得原価等に比べて著しく下落したもの(50%超下落したもの)。	224
期末の時価等が取得原価等に比べて著しく下落したもの(30%超50%以下下落したもの)のうち、1年以内に取得原価等の相当額まで時価が回復する可能性があるとは判断できないもの。	774
合計	999

(4) 保有株式の時価総額は、売却などにより、14年3月期末に比べ約31%減少しております。

以上

平成15年3月期中間期の業績予想(単体)

(単位:億円)

	当初計画(a)	今回修正予想(b)	差異(b)-(a)
業務粗利益	253	272	19
うち国債等債券損益	1	15	14
経費	164	164	0
一般貸倒引当金繰入額	1	0	1
業務純益	88	107	19
コア業務純益	88	92	4
臨時損益	55	68	13
うち不良債権処理額	35	51	16
うち株式等関係損益	0	1	1
< 与信関係費用 合計 + >	36	51	15
経常利益	33	39	6
特別損益 他	7	14	7
中間純利益	40	53	13

なお、自己資本比率(単体)は8.1%程度となる見込みです。

以上